

多様な農業人材経営計画認定申請書の記載例、記載方法

様式第1号

多様な農業人材経営計画認定申請書

〇〇農業改良普及センター所長 殿

申請者が農業を担う者として位置付けられる地域計画を策定する市町を所管する普及センターに申請してください。

令和〇年〇月〇日

押印不要です。

住所 〇〇市△△町××  
 名前 香川太郎  
 生年月日 昭和〇年〇月〇日  
 連絡先 ×××-×××-×××

夫婦等で共同申請する場合は、全員の名前、生年月日を連記してください。また、家族経営協定の取決めの写しを添付してください。

計画内容について、お尋ねすることがありますので、日中連絡の付く番号を記入してください。

申請日を記入してください。  
 なお、申請の受付は通年で行っており、経営計画書が受理された翌々月の1日の認定となります（例えば、4月1日～30日までに受理した計画書を、6月1日に認定）。計画内容について、審査がありますので早めの準備・申請をお願いします。

多様な農業人材経営計画認定要領第3の規定に基づき、次の経営計画の認定を申請します。

(1) 地域計画への農業を担う者としての位置付け

市町名	〇〇市
地域計画名	△△
位置付けられた年度	〇年度

申請者が営農する市町に問い合わせて確認ください。位置付けられる予定の場合は、申請後1年以内を目安に位置づけられることとします。

※申請時に位置付けられていない場合は「位置付けられた年度」を「位置付けられる予定年度」と書き換え、予定年度を記載する

(2) 形態

現 状	目 標 (令和〇年)
<input checked="" type="checkbox"/> 農業を始めて5年以内の者又は開始する者	<input type="checkbox"/> 専業 (農業のみに従事)
<input type="checkbox"/> 専業 (農業のみに従事)	<input checked="" type="checkbox"/> 兼業 (農業とその他の仕事の両方に従事)
<input checked="" type="checkbox"/> 兼業 (農業とその他の仕事の両方に従事)	<input type="checkbox"/> 担い手 (認定農業者)
<input type="checkbox"/> 農業従事者 (親等の農業経営に従事)	

該当する口に✓する

該当する口すべてに✓してください。

「認定新規就農者」を目指す方は、経営開始日が国の事業要件に影響する場合がありますので申請前にご相談ください。

計画作成時の前年の状況を記載。営農初年目の場合は1年間の見込みを記載してください。

販売金額については、  
 ○申請者が生産し、販売した農産物の販売金額です。  
 ○交付金・補助金・収入保険は含まれません。  
 ○集落営農等での活動による収入（従事分量配当、オペレーター代等）や集落営農の活動に含まれる面積・売上は含みません。

(3) 生産の現状及び目標

	作物・部門名	現 状			目 標 (令和○年)		
		作付面積(a)又は飼養頭数(頭)	生産量(kg)	販売金額(千円)	作付面積(a)又は飼養頭数(頭)	生産量(kg)	販売金額(千円)
ア 農畜産物の生産	水稻	30	1,500	180	200	10,000	1,710
	アスパラガス	0	0	0	7	1,500	1,800
	ニンニク	0	0	0	10	600	500
	販売金額の合計			180			4,010
イ 加工・作業受託等	作業受託(保全管理)				20	-	200

○5年後の目標とする面積、生産量、販売金額(50万円以上を目標とすること)を記載してください。

行が足りなければ追加してください。

イ 加工・作業受託等は  
 ○農畜産物を原料・材料として使用して行う製造・加工  
 ○作業受託(品目・作業名、面積を記載)  
 ○集落営農等の活動による収入(従事分量配当、オペレーター代等)

(4) 農用地及び農業機械・生産施設

ア 農用地			
区 分	地 目	現 状 (a)	目 標 (○年) (a)
所有地	田	50	50
	畑		
借入地	田	0	160
	畑		
経営面積合計		50	210

イ 農業機械及び生産施設		
機械・施設名	現 状 (台数・規模等)	目 標 (○年) (台数・規模等)
トラクター	15ps1台	30ps1台
コンバイン	2条1台	3条1台
田植機	2条1台	4条1台
動力噴霧器	—	1台
パイプハウス	—	1棟700㎡

現状と目標(5年後)について、機械は能力・台数、施設の面積は㎡で記載してください。

利用権設定している面積を記載してください。

(5) 積極的な営農展開

1つ以上の項目に☑して、内容は具体的に記載してください。枠が足りなければ幅を広げてください。(記載しない枠を狭めてください)

規模拡大

記入例) 現状は水稲30aであるが、現在作付けしていない所有地と遊休農地となっている同じ集落内の親戚や近所の人々の農地150aを農地機構を通じて貸借し、目標年度までに水稲200aを栽培する。水稲品種は作業分散のため、あきさかりとおいでまいを栽培する。

具体的な規模拡大の時期、品目、面積、面積拡大の方法(農地の貸借)などを記載してください。

新たな品目の導入

記入例) 令和6年からニンニク栽培5aに取り組み、目標年度には10aの栽培を目指す。親戚の遊休施設となっているパイプハウス700㎡を譲り受けて、アスパラガスを令和7年度から栽培する。

申請者が新たに取り組む品目を記載してください。

環境に配慮した農産物の生産

記入例) 牛糞堆肥の投入で土づくりを行い米の品質向上を図る。また、側条施肥付田植機の導入で基肥を削減する。

化学農薬・化学肥料の削減、温室効果ガスの削減、環境保全型直接支払の取組み、有機農産物の生産等の取組みなどを記載してください。販売目的であり、農産物の価値向上につながるものであること。

省力・効率化や農業経営の改善

記入例) 青色申告を行う。パソコンを活用し簿記記帳する。側条施肥、除草剤散布付の4条植田植機を導入し、田植時の農作業時間を削減する。

農作業時間の削減につながる省力化技術、スマート農業技術の導入、青色申告の取組み等。

作業受託の取組み

記入例) 地域計画の話合いで受け手の見つからなかった農地20aについて、保全管理(トラクターによる耕起作業)20aを行う。

作業受託の内容(品目・作業名、面積等)を記載してください。

その他

記入例) 規格外のニンニクで加工品(黒ニンニク)を作り、産直で販売する。

申請者にとって新たな技術の導入、GAPの取組み、農産物加工などを記載してください。

※該当する項目の口☑をして、その内容について手法等を具体的に記載する。項目は1つ以上選択すること。

(6) 地域農業への貢献

- 農用地の適正管理
- 農業施設（ため池、水路、農道、畦畔等）の維持管理活動への参加
- 多面的機能直接支払取組組織・中山間地域等直接支払集落協定の活動への参加
- その他（鳥獣害防止活動の実施、農村文化・農村景観の維持・保全の活動等への参加）

○「農用地の適正管理」とは、所有地や借入地（畦畔含む）を現在、適正に管理しており、目標年度まで適正管理を継続すること。  
 ○「農業施設の維持管理活動への参加」は、これまでに活動への参加実績があり、目標年度まで参加を継続すること。

※該当する項目の□に✓をする。「農用地の適正管理」「農業施設の維持管理活動への参加」は必須とする。

(参考1) 経営の構成

申請者との続柄を記載してください。

(1) 構 成 員					(2) 雇 用 者			
氏 名	年 齢	続 柄	現 状	見 通 し (○年)	常時雇 (年間)	実人数	現 状	見 通 し (○年)
			担当業務	担当業務				
香川太郎	45	本人	全般	全般			0人	0人
香川花子	45	妻	農作業補助	農作業補助			0人	0人
香川一郎	75	父	農作業補助	農作業補助			0人	0人

(参考2) 農外収入の有無

現 状

有 ( 自営業 )

無

申請者及び農業経営に携わる者を記載してください。

該当する□に✓する。有に✓した場合は ( ) に会社員、公務員、自営業等を記載する。

公務員・会社員の方は、職場において農業従事に関して許可等が必要であるかを確認し、必要な場合は許可等を得た上で申請してください。

本申請書に「誓約書兼同意書」を添付して申請してください。  
 「誓約書兼同意書」は自署した原本でご提出ください（押印は不要です）。